

# 請願・陳情

## TPP交渉参加反対に関する陳情

陳情者  
菊池地域農業協同組合代表理事組合長 川口 司

食料自給率が著しく低下したなかで、TPPを締結すれば日本農業は壊滅し、関連産業や雇用の場が失われ、食料自給率の向上は到底不可能になるとして、TPP交渉参加にたいして反対の立場から国に働きかけを行うように求めています。



「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める」ことについてのご協力依頼

陳情者  
自民党熊本県支部連合会会長 山本 秀久  
自民党熊本県議会議員団団長 西岡 勝成

尖閣諸島周辺の日本の領海内で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件に対して、今までの外交、防衛の状況を見直し、第11管区海上保安部の監視・警備体制の体制強化を図ることを求めています。



「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める請願

請願者  
社団法人 熊本県保育協会 塚本 美津代  
合志市認可保育園園長会会長 福嶋 龍一

国がすすめている新システムでは、市町村の保育実施責任をなくし、保育所が福祉から私益追求の場になる恐れがあることを指摘しています。  
児童福祉法による公的保育制度を堅持・拡充すること、認可保育園の整備で待機児童の解消を図ること、規制緩和等のもと保育所最低基準を後退させないことを求めています。



市町村管理栄養士配置に関する陳情書

陳情者  
社団法人日本栄養士会会長 中村 丁次他6名

生活習慣病予防や介護予防、食育の推進が喫緊の課題となっている現代社会において、合志市として①保健衛生部門②国民健康保険部門③介護予防部門④次世代育成に関わる部門に管理栄養士を配置するよう求める内容の陳情です。



## 総務常任委員会

議案第51号 機構改革に伴う条例の整理に関する条例

問 複数の課をまたがる横の連携をどう考えているか。職員負担にならないか。

答 総合計画を実施する際、部を超えて実施する場合に政策部から全体に指示を出すようにする。まちづくり戦略室と企画課がまず連携すること課をまたがって仕事をこなすことを試験的に動かしていきたい。



まちづくり戦略室

議案第52号 合志市長の在任期間に関する条例を廃止する条例

質疑なし

議案第60号 平成22年度合志市一般会計補正予算(第7号)ただし、総務常任委員会に付託された事項に限る。

(総務課関係)

問 熊日の年頭挨拶掲載は、毎年やらないのではないかと考えているとの事でした。

陳情第1号 「尖閣諸島付近で起こった中国漁船の領海侵犯、海上保安庁巡視船への衝突事件の真相究明と国の毅然とした対応を求める」ことについてのご協力依頼  
【反対討論】  
防衛の見直しという文言は、軍事的なものを感じるし、平和的外交的に主張すべきである。  
【賛成討論】  
今までの外交・防衛の状況を見直すことは、軍事的なものではなく、国に毅然とした対応を求めることは間違いではない。

## 産業建設常任委員会

合志市特定環境保全公共下水道事業受益者分担に関する条例

問 下水道料金及び加入・負担金額について旧合志・西合志間で統一は図られているか確認してほしい。  
答 すべてにおいて既に統一できている。

平成22年度合志市一般会計補正予算

(農政課関係)  
説 水田地域営農体制整備支援事業補助金266万9千円について、集落営農組織である原口機械利用組合への農機(コンバイン)購入

に対しての補助金で財源は県補助金によるものである。また、国営造成施設管理体制改革促進事業負担金73万9千円については水管橋の補修費用である。  
(都市計画課関係)  
問 樹木管理の予算が計上され、既に原口下と合生の事業については執行済で支払いも完了しているとの説明だが、どういった予算措置を行なったのか説明願いたい。

答 当初予算で御代志と新古閑住宅2件の高木伐採を予定していたが、他の住宅において緊急を要する高木伐採の要望があった為、そちらを優先して事業を実施した結果、

TPP交渉参加反対に関する陳情

意 本件については、今回のTPPあるいはEPAのような経済連携協定を全て否定するものではないが、こと農業にとっては国の根幹にかかわる食料の問題に直結し、また食料自給率堅持の観点からも、関税撤廃の例外措置を認めない今回のTPP交渉参加への政府の意向及び対応は大きな不安と疑念を払拭できない等の意見が出され、農業を基幹産業とする本



審議風景